

台東区新型インフルエンザ等対策行動計画中間のまとめについて

1 改定の経緯

区は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）に基づき、平成 26 年 9 月に台東区新型インフルエンザ等対策行動計画（以下「区行動計画」という。）を策定し、対策を推進してきた。

新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、令和 6 年 7 月に国が、令和 7 年 5 月に東京都が、それぞれ行動計画の抜本改定を行った。これに伴い、区行動計画についても特措法第 8 条に基づき、改定を行う。

2 検討経過

庁内で検討をするとともに、台東区保健所運営協議会・台東区健康危機管理連絡協議会等で意見聴取を行った。

日程	内容
令和 7 年 4 月 2 5 日	例月常任委員会 保健福祉委員会に報告
令和 7 年 8 月 8 日	台東区新型インフルエンザ等対策行動計画関係課長会
令和 7 年 8 月 2 8 日	台東区保健所運営協議会・台東区健康危機管理連絡協議会
令和 7 年 8 月 2 9 日	特措法第 8 条第 3 項に基づき、東京都より意見聴取

3 区行動計画中間のまとめの概要

第 1 部 基本的な考え方

計画の基本的な考え方、対策の目的等、第 2 部の前提となる事項を示す。

章	概要
第 1 章 計画の基本的な考え方	<根拠法令>特措法第 8 条 <対象となる感染症>新型インフルエンザ等
第 2 章 対策の目的等	<対策の目的> ● 感染拡大の抑制、区民の生命及び健康の保護 ● 区民生活及び経済活動に及ぼす影響の最小化
第 3 章 発生段階等の考え方	準備期、初動期、対応期の 3 つの時期区分を設定
第 4 章 対策項目	1 3 項目の基本理念と目標を示す。

第2部 各対策項目の考え方及び取組

各対策項目の考え方及び取組を、発生段階（準備期・初動期・対応期）ごとに示す。

章	概要
第1章 実施体制	東京都感染症対策連携協議会等を通じた関係機関間の緊密な連携、人材の確保・育成や実践的な訓練等により有事における対応力を高め、感染拡大を可能な限り抑制する。
第2章 情報収集・分析	平時から効率的な情報の収集・分析や提供の体制を整備し、リスク評価を踏まえた感染症対策と社会経済活動の両立を見据えた対策の判断につなげる。
第3章 サーベイランス	平時からサーベイランス体制を構築し、有事の際は、有事の感染症サーベイランスの実施等を通じて対策の強化又は緩和の判断につなげる。
第4章 情報提供・共有、リスクコミュニケーション	平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発を通じて、感染症に対するリテラシーを高め、有事の際は、可能な限り双方向のコミュニケーションを行う。
第5章 水際対策	平時から国が実施する研修・訓練に参加することで連携体制を整備し、有事の際は、国や都等と連携し、海外からの帰国者や渡航者に対し健康監視等を実施する。
第6章 まん延防止	適切な医療の提供等とあわせて、テレワーク、オンライン会議の活用を勧奨するなど、まん延防止対策を講ずることで、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめ、区民生活及び経済活動への影響を最小化する。
第7章 ワクチン	平時からワクチンの正しい情報の普及啓発を進めるとともに、シミュレーションを行うなど、接種体制等を準備する。有事の際は、柔軟な運用により接種を実施する。
第8章 医療	平時から電磁的方法による発生届の提出を促進する等、DXの推進による業務の効率化を図るとともに、予防計画等に基づき、関係機関と連携して適切な医療提供体制を整備する。
第9章 治療薬・治療法	有効な治療薬・治療法の情報や適正使用について関係機関や区民に対し速やかに周知する体制を確保する。
第10章 検査	有事の際に必要な検査を円滑に実施するため、平時から都及び東京都健康安全研究センターと検査体制の確認を行い、検査機関との連携及び検査拡充等の体制を整備する。
第11章 保健	I H E A T等の活用による人材の確保・育成や有事の際に優先的に取り組むべき業務の整理等を行い、感染症対策を適切に推進する。
第12章 物資	備蓄等の推進や定期的な備蓄状況の確認を行い、有事の際は、必要に応じて医療機関への配布を行う。
第13章 区民生活及び経済活動の安定の確保	心身への影響を考慮した施策や要配慮者への生活支援など、区民生活及び経済活動の安定の確保に必要な対策や支援を行う。

4 今後の予定

令和7年12月17日～パブリックコメント実施

令和8年 1月 7日 パブリックコメント締切

令和8年 1月 台東区保健所運営協議会・台東区健康危機管理連絡協議会に報告

令和8年第1回定例会 保健福祉委員会に報告（最終案）

令和8年 3月 改定・公表